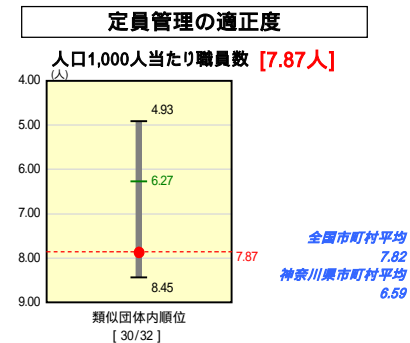
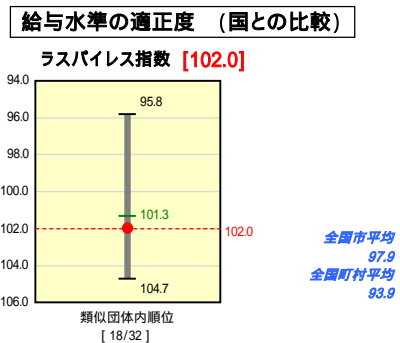
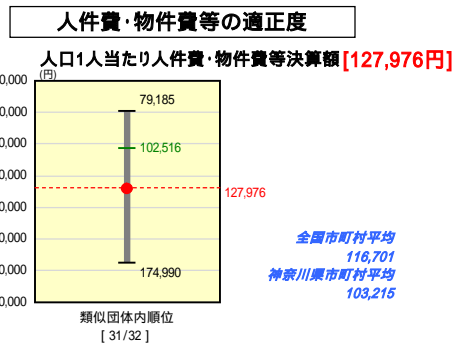
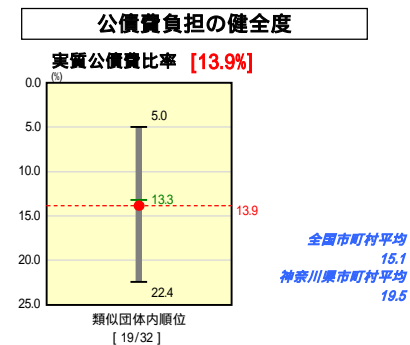
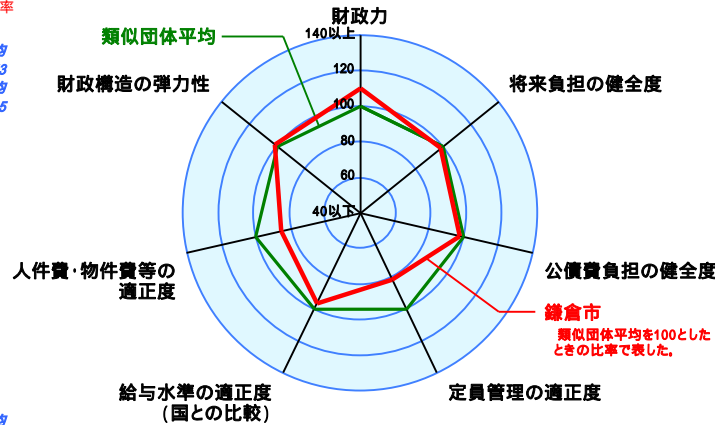
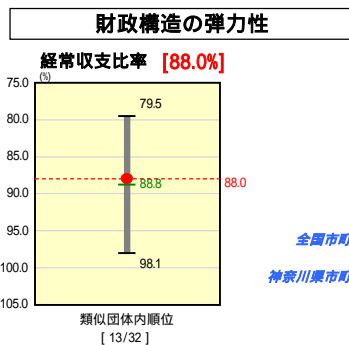
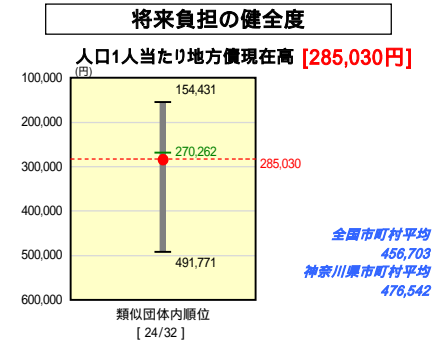
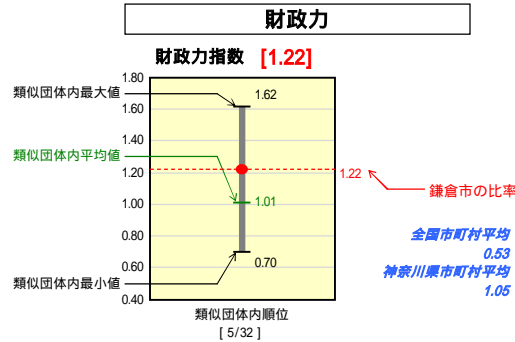


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 鎌倉市

人口	175,902	人(H19.3.31現在)
面積	39.60	km ²
歳入総額	55,580,996	千円
歳出総額	54,086,849	千円
実質収支	1,417,611	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 常に1.0を上回っており、前年度に引き続き1.22となった。しかし19年度に行われた国から地方への税源移譲は、歳入の大宗である市税収入に単年度で約4億円のマイナスの影響を与え、税源移譲と一体となる補助金の削減とともに大きな負担をもたらした。このような状況の下、市税徴収率の向上を始めとする財源確保策に取り組みとともに、既存事業の見直しを行い、年々変化し、多様化している市民ニーズへの対応を図っていかねばならない。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 前年と比較すると約3,000円の減少となっているものの、類似団体と比較して依然高い水準にあり、主に職員数が多いことによる人件費の高さがその要因となっている。起伏に富んだ地形的特性により消防署所が多いことなどから他団体並みにすることは困難な状況にあるが、財政の硬直化を避けるため、「行政経営戦略プラン」に掲げる民間委託の推進などによりコスト削減を目指している。

【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体平均を若干上回っているが、2年連続して数値は改善している。特に18年度は借入額が償還額を大きく下回り、市債残高は約12億円の減少となった。国の制度改革の影響により他の収入の減少が見込まれるが、市債の償還が将来の市財政を圧迫することがないよう、適正な市債の管理を行っている。

【実質公債費比率】 全国市町村平均及び県内市町村平均は下回っているが、類似団体平均は若干上回っている。16年度に借り入れた臨時財政対策債の元金の償還が開始されたこと、下水道事業債の償還会に充当する繰出金が増加したことにより前年と比較して0.4ポイント上昇した。本市は地形的な特性により下水道整備に係る経費は多額に上るが、下水道使用料の適正な賦課を行い、また、他の事業も含め、後年度負担を考慮した事業執行及び起債管理を行うことにより、適正な水準の維持に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 類似団体平均を上回っている理由は、地理的特性による支所や消防署の数の多さ、ごみ収集の直営実施などが挙げられる。11年度に第1次職員数適正化計画を策定し、16年度までに228人(12.7%)を削減してきた。しかし依然として類似団体より多い状況であることから、22年度までに16年度と比較して150人(9.5%)以上削減することを目標とした第2次計画を策定し、実施を図っている。技能労務職を中心とした民間委託の推進や、正規職員以外の多様な担い手の活用、保育園の民営化、指定管理者制度の活用などにより、目標の達成を目指す。

【ラスパイレス指数】 職員給料の減額措置(2.5～5%)が終了したこと等により、ラスパイレス指数が前年度に比べ5.6ポイント上昇し、類似団体平均を0.7ポイント上回っている。今後、年功型の人事管理や賃金体系となっていないか検証を行い、給料表の構造や昇任・昇格制度、諸手当の見直し等を通じてその適正化を図っていく。